

報道発表資料の配付日時 4月18日(木) 10時00分

発表項目 (行事名)	「観光で稼ぐ!ための手引書」の公表について		
記者レクチャー のお知らせ	(実施日時)	発表者	
		発表場所	
概要	<p>(1) 観光で稼ぐ!ための手引書について 道では、平成30年度事業において、4つのモデル地域(室蘭市、名寄市、余市町、羽幌町)と4名の有識者のご協力の下、観光で稼ぐことにより経済活性化を図りたい地域を後押し、さらに、データに基づき論理的に施策を構築できるよう、様々な地域が活用できる手引書を作成しました。</p> <p>(2) 観光消費による経済波及効果の「見える化」分析ツールについて 地域の幅広い産業の関係者と一体になって観光施策を推進するため、観光消費が各産業に与える経済効果を市町村単位で簡易に分析できるツールを作成し、手引書と同時にホームページで公表します。 これまで、専門知識を持ち合わせていないと難しかった経済波及効果の分析を、本ツールにより簡易な推計方法で誰でも実施できるようになります。</p>		
参考	詳細は、別添PR資料をご参照願います。		

報道(取材)に当たってのお願い	・今回の取り組みは、観光により経済の活性化を図りたい地域を後押しするものであり、より多くの方々にご活用いただきたいため、積極的な報道をお願いいたします。		
他のクラブとの関係	同時配付	(場所)	
	同時レク		

担当 (連絡先)	経済部観光局観光企画グループ(担当者:伊藤) TEL ダイヤルイン 011-206-6594 内線 26-591		
-------------	--	--	--



北海道

経済部観光局

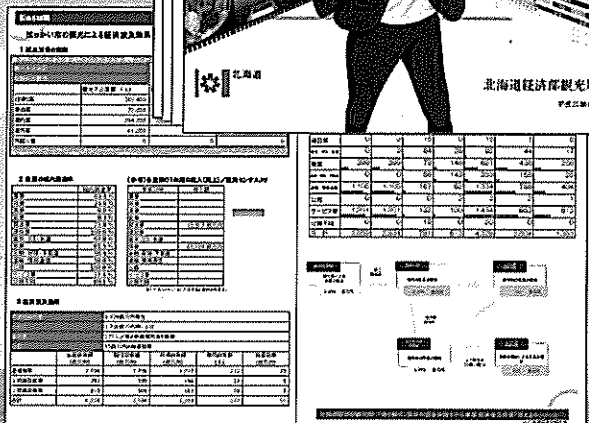
観光で稼ぐ！ための手引書

観光消費の拡大と域内経済への波及をめざして
～データに基づき観光施策を作り上げる“7つのステップ”～



「観光で稼ぐ！
ための手引書」

観光施策を構築するプロセスを体系的に解説。データ分析やマーケティングを取り入れ根拠に基づき戦略を策定する。



観光で稼ぐ！ための手引書

観光消費の拡大と域内経済への波及をめざして

データに基づき
観光施策を作り上げる
“7つのステップ”

「稼ぐ観光」とは (手引書より抜粋)

少子高齢化、人口減少等により過疎化が進む中、地域の外から「人」と「財」をもたらす「観光」は救世主。

北海道全体で観光客が増えている現状を好機と捉え、観光客を地域に呼び込み、観光客1人1人の消費を拡大させ、地域全体に循環させる仕組みを構築することで、地域経済の活性化に結びつけることが極めて重要。

この取り組みを「稼ぐ観光」と定義します。

《地域の想いを後押しします！》

- 新たに効果的な観光施策を考えたい。観光で地域活性化したい。
- 見聞きしたエピソードではなく、地域に合った、根拠ある施策を展開したい。
- もっと地域の様々な関係者と一体になって観光振興を進めていきたい。

【ポイント①】

北海道オリジナル
施策構築のプロセスを
体系化！

【ポイント②】

国が推奨する
エビデンス (根拠)
に基づく戦略の策定！

【ポイント③】

市町村単位で
経済波及効果が
分析可能！

《手引書の活用によって》

- 観光のデータ分析、マーケティングができる。
- データに基づき根拠ある意思決定で会議が円滑に進む。
- どのような観光地を目指すのか戦略を立てることができる。
- 地域の関係者と一体になり、事業を策定、実行できる。

《分析ツールによって》

- 各産業への経済効果が見える。
- シミュレーション機能により目指す姿を具体化。

全道各地で「観光で稼ぐ」地域活性化の取り組みが展開

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/kasegu.htm>



《目的》

観光でまちを元気にしたい、経済を活性化させたいと考えている地域を後押しし、効果が見込まれる施策をデータに基づき論理的に構築できるよう、道は、この度、様々な地域で活用できる手引書を作成しました。

全道に広めることにより、全道各地で「観光で稼ぐ」取り組みを促進します。

北海道オリジナル！ 施策構築のプロセスを体系化！



- ① 地域の関係者を集めるところから、「観光で稼ぐ」事業の構築までを7つのステップに体系化！地域でやるべきことは何か、もう迷わない！
- ② チェックリストにより、自分の地域がどのステップから始めればよいか一目でわかるため、効率的に本手引書を活用いただけます！
- ③ マーケティングの考え方を導入し、データに基づく論理的な議論を展開することで、事業の予算要求、観光施策の関係者・住民への説明に説得力が生まれ、協力を得やすくなる！一体になる！

国が推奨するエビデンス(根拠)に基づく戦略の策定

- ① 自分の地域の現状をしっかりと分析し、根拠(エビデンス)に基づき戦略を策定することが全国的に求められています。これをEBPM (Evidence Based Policy Making) と言い、本手引書では、この考え方を取り入れています。
- ② DMOが求められているデータに基づくマーケティング・戦略策定にも役立ちます! データ分析、マーケティングといっても何から始めればよいか迷っている地域は、この手引書を活用し、地域の現状を見つめ直し、戦略を策定していきましょう。

DMOも使える!

専門知識がなくても 市町村単位で経済波及効果を分析可能!

- ① 国のマニュアルを参考に開発した、地域単位で分析できる観光消費の経済波及効果の見える化ツールを提供。
- ② 各産業への経済効果や、新規雇用者数、税収効果を見える化し、地域に「観光で稼ぐ」意識を醸成。

※北海道の産業連関表をベースに、既存の統計等を活用し、地域の実態に近づくよう推計したもので、傾向を把握する目安としてください。

各産業への効果が見える化!

産業	1次産業	2次産業	3次産業	合計
総計	16970	12351	127	29348
農業	0	0	0	0
林業	23619	19457	4543	47619
漁業	0	0	15692	15692
製造業	300864	107725	105208	513797
建設業	0	0	5693	5693
卸売業	0	0	26066	26066
小売業	0	0	112911	112911
飲食業	110355	110355	34974	255684
娯楽業	0	0	29261	29261
宿泊業	347889	347889	72664	768442
公務	0	0	1083	1083
サービス業	630287	630287	98666	1359240
合計(推計)	0	0	0	0
合計	1423385	1326204	408697	3158286

経済波及効果 1,960,362百万円発生
GDP 1,122,309百万円押し上げ
雇用者 169,758人/年の新規雇用者を増発
税収 20,441百万円の税収効果

新規雇用者数、
税収効果も!

波及効果を推計!

“手引書”と“分析ツール”のダウンロードは、北海道経済部観光局HPへ

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kkd/kasegu.htm>

お問い合わせ：観光企画グループ TEL 011-206-6594